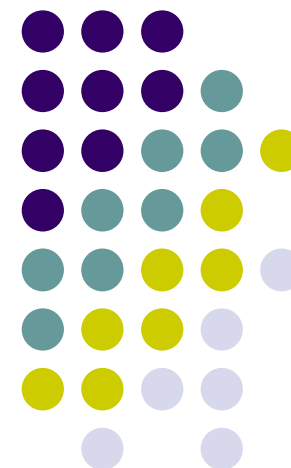


「行政改革・行政評価に関する 職員アンケート調査」 結果概要

総務部 行政管理課
(平成24年3月)





1. 実施概要

1. 調査の趣旨・目的

第6次長野市行政改革大綱策定に当たり、各職員の担当業務の改善に関する意識、行政改革等に対する考えなどを把握する。

2. 調査対象

部長職以下の全職員（事務職・技術職・消防職）

※ 但し、派遣職員、教員、長期休業者、嘱託職員、臨時職員を除く。

2,614人中 1,250人から回答(回答率 47.8%)

3. 実施時期 平成23年12月19日(月)～平成24年1月6日(金)

4. 調査内容

属性(役職・職種)、日常の成果志向、組織評価、行政改革や評価への関わりなど、全17項目の質問を設定した。(詳細別紙)

5. 調査方法

各職員が、「ながの電子申請サービス」に登録したアンケート調査票にインターネット経由でアクセスし、回答を入力する方法により実施。インターネットにアクセスできない職員に対しては、紙により回収した。



2. 役職・職種別の対象者数と回答者数

役職	対象者数	回答者数	回答率 (%)
部長・次長	57	43	75.4
課長	129	78	60.5
課長補佐	282	158	56.0
係長・主査	1,448	584	40.3
一般	698	387	55.4
合計	2,614	1,250	47.8

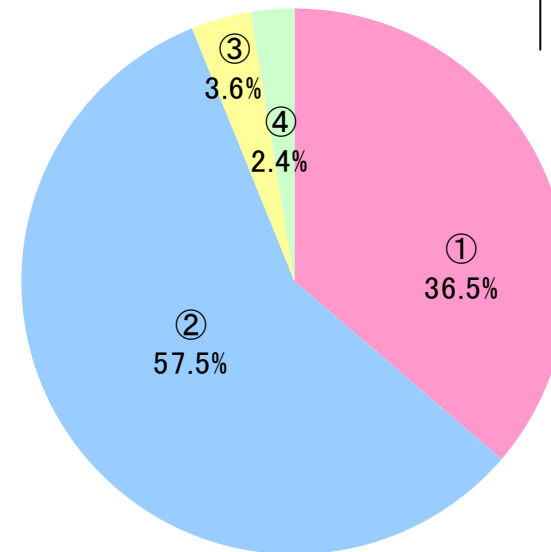
職種	対象者数	回答者数	回答率 (%)
事務	1,277	593	46.4
技術	883	309	35.0
消防	454	344	75.8
職種未記入	—	4	—
合計	2,614	1,250	47.8



3. 業務の優先順位について

業務に対する自身の取り組みを振り返り、現状に最も近いと思うもの一つにチェック。

項目	人数	割合(%)
①業務の優先順位を常に考えて仕事をしている。	456	36.5
②業務の優先順位を考えてはいるが、実際にそのとおり進まないことも多い。	719	57.5
③業務に追われ、優先順位を考える余裕がほとんどない。	45	3.6
④担当業務は優先順位を考慮しなくてもできる種類のものである。	30	2.4
⑤無回答	0	0.0



業務の優先順位を「常に考えて仕事をしている。」、「考えているが、実際にそのとおり進まないことも多い」の合計の回答率は94%で、「考えているが、実際にそのとおり進まないことも多い」とする回答率は58%で、全役職を通じて概ね同様の結果であった。
今後、現在の課題を検証し、優先順位に応じて、実際に業務が進められるよう工夫が必要であると考えられる。

【第6次行政改革大綱策定骨子】

行政改革の取り組み:「行政経営に関する改革／業務と職員数の最適化」

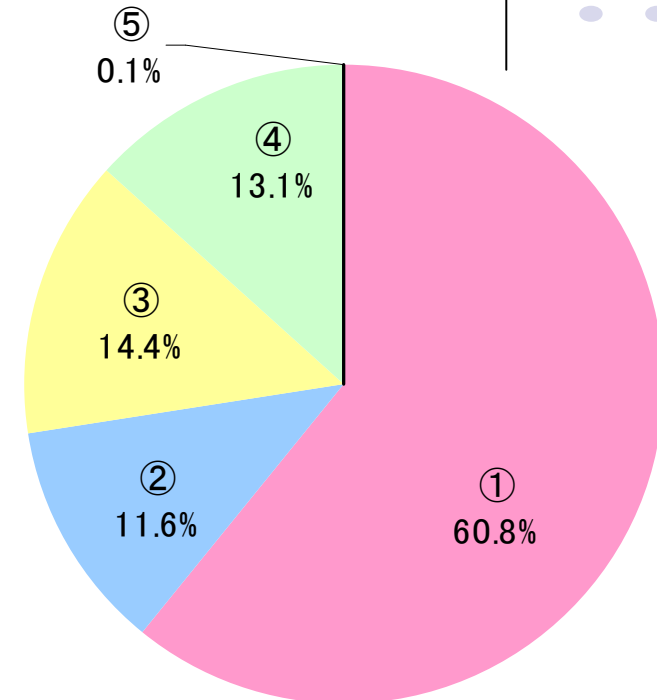
「財政構造に関する改革／効率的・計画的な行財政運営」



4. 業務改善について

業務に対する自身の取り組みを振り返り、現状に最も近いと思うもの一つにチェック。

項目	人数	割合(%)
①前例や決まった手順のある仕事でも、常に改善すべき点がないかを検討している。	760	60.8
②担当業務の進め方が法令等で定められているため、改善の余地を見つけることは難しい。	145	11.6
③仕事の進め方を変えるには関係部署などとの調整に多大な労力が必要なため、実現が難しい。	180	14.4
④業務に追われ、業務改善を考える余裕がほとんどない。	164	13.1
⑤無回答	1	0.1



業務改善について「前例等がある場合でも、改善すべき点がないか検討している」の回答率が60%で、全役職を通じて概ね同様の結果であった。

今後も継続して、業務の改善に関する取り組みが必要であると考えられる。

【第6次行政改革大綱策定骨子】

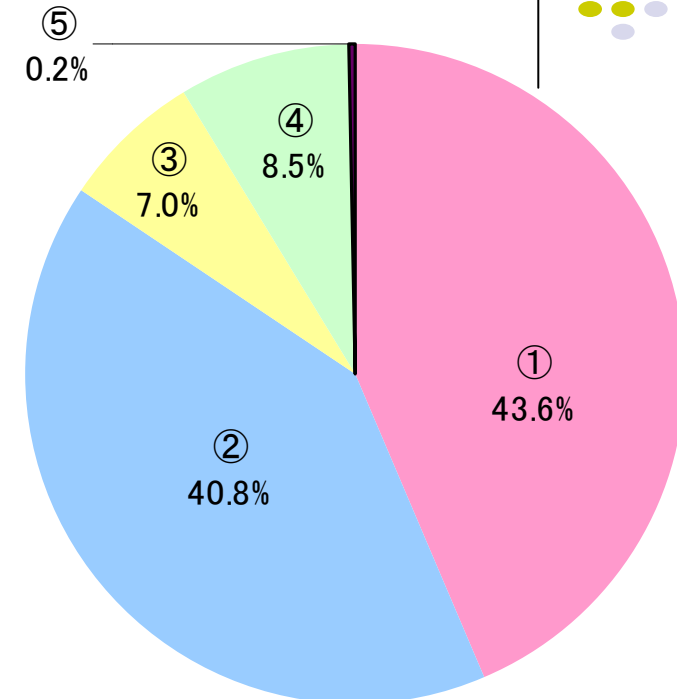
行政改革の取り組み:「行政経営に関する改革／業務と職員数の最適化」



5. 他部局との連携について

業務に対する自身の取り組みを振り返り、現状に最も近いと思うもの一つにチェック。

項目	人数	割合(%)
①他部局で行っている業務にも興味を持ち、連携の可能性がないか検討している。	545	43.6
②他部局と連携をとるべきだとは思っているが、他部局の業務を知らないので連携できていない。	510	40.8
③自分の担当業務は他部局との連携や協力を考える必要性がないものである。	87	7.0
④業務に追われ、他部局との連携や協力を考える余裕がほとんどない。	106	8.5
⑤無回答	2	0.2



他部局との連携について「可能性がないか検討している」、「連携をとるべきと思っているが、できていない」の合計の回答率は84%で、「連携をとるべきと思っているが、できていない」とする回答率は41%であった。

今後、他部局との連携が更に円滑に行われるような工夫が必要であると考えられる。

【第6次行政改革大綱策定骨子】

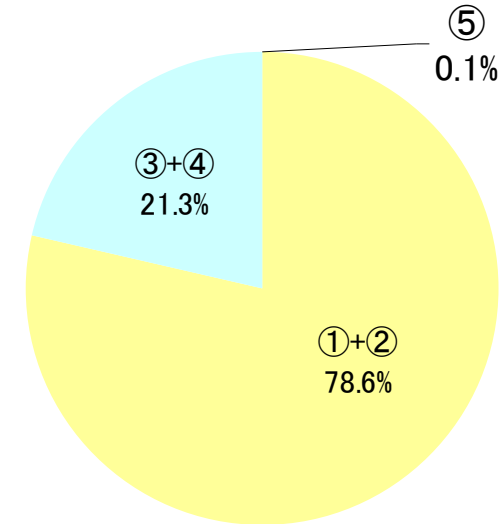
行政改革の取り組み:「人材育成・活用に関する改革／組織の見直し」



6. アウトカム(成果)に関する意識について

業務に対する自身の取り組みを振り返り、アウトカム(業務を実施することにより得られる効果や成果)に関する意識について、現状に最も近いと思うもの一つにチェック。

項目	人数	割合(%)
①常に意識している	210	16.8
②意識することはよくある	772	61.8
③意識することはあまりない	249	19.9
④意識することはない	18	1.4
⑤無回答	1	0.1



アウトカム(成果)について「常に意識している」、「意識することはある」の回答率の合計が79%であった。この回答者に意識する方法を訊ねたところ、「自分なりに考えて取り組んでいる」とする回答率が67%で最上位であった。

また、アウトカム(成果)の目標の設定に関する質問(全職員を対象)では、「明確に設定できている」とする回答率が11%に止まっていた。

今後、アウトカム(成果)について、組織、業務レベルで目標を設定し検証、評価するなど、成果を重視した行政運営の実現に向けた工夫が必要であると考えられる。

【第6行政改革大綱策定骨子】

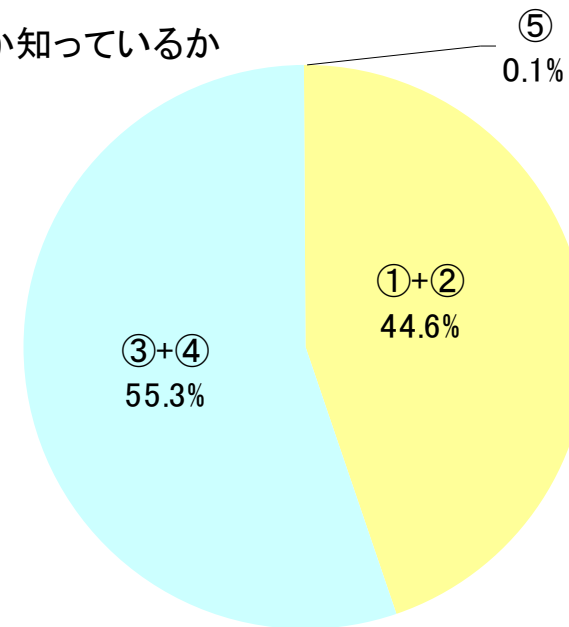
行政改革の取り組み:「行政経営に関する改革／成果を指標とする行政評価」



7. 行政改革の取り組みへの認知度

担当する業務が行政改革大綱実施計画の改革項目に関連するか知っているか

項目	人数	割合(%)
①よく知っている	78	6.2
②だいたい知っている	480	38.4
③あまり知らない	410	32.8
④ほとんど知らない	281	22.5
⑤無回答	1	0.1



担当する業務が行政改革の取り組みと関連していることを「よく知っている」、「だいたい知っている」とする回答率の合計が45%であった。課長補佐以上に限ると85%となるが、係長以下に限ると34%であった。

また、「あまり知らない」、「ほとんど知らない」の回答者にその理由を訊ねたところ、「行政改革大綱や実施計画の内容をよく知らないから」とする回答率が77%で最上位であった。

今後、行政改革の推進に当たり、その取り組み等について、各職員の認知度を高めていくことが必要であると考えられる。

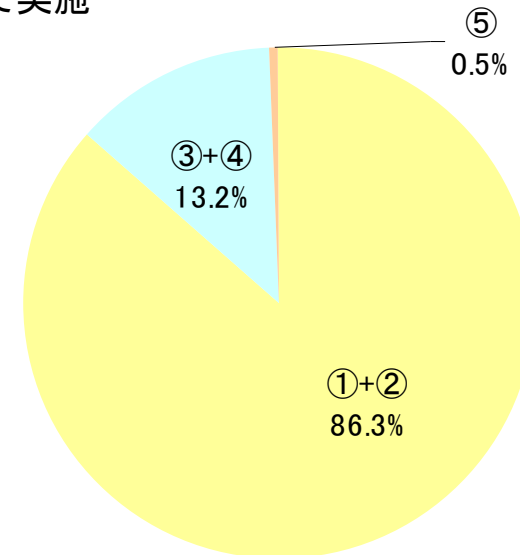
【第6次行政改革大綱策定骨子】

行政改革を推進する体制

8-1. 今後の行政改革について

今後も、市は行政改革の取り組みについて、今まで以上に力を入れて実施していくべきであると思うか。

項目	人数	割合(%)
①大いにそう思う	296	23.7
②どちらかといえばそう思う	783	62.6
③どちらかといえばそう思わない	154	12.3
④まったくそう思わない	11	0.9
⑤無回答	6	0.5



今後も、今まで以上に行政改革に取り組んでいくことについて「大いにそう思う」、「どちらかといえばそう思う」とする回答率の合計が86%であった。この回答者に、今後、重点的に行政改革を実施すべき項目を訊ねたところ、「事務の効率化」が最も多く、次いで、「職員の資質向上・意識改革」であった。（詳細は次頁「8-2. 今後の行政改革について」参照）

また、「どちらかといえばそう思わない」、「まったくそう思わない」の回答者にその理由を訊ねたところ、「削減・縮小ばかりでは、モチベーションが上がらないから」とする回答率が47%で最上位であった。今後、行政改革の推進に当たり、職員の意欲の向上など、職員・組織に関する取り組みが必要であると考えられる。

【第6次行政改革大綱策定骨子】

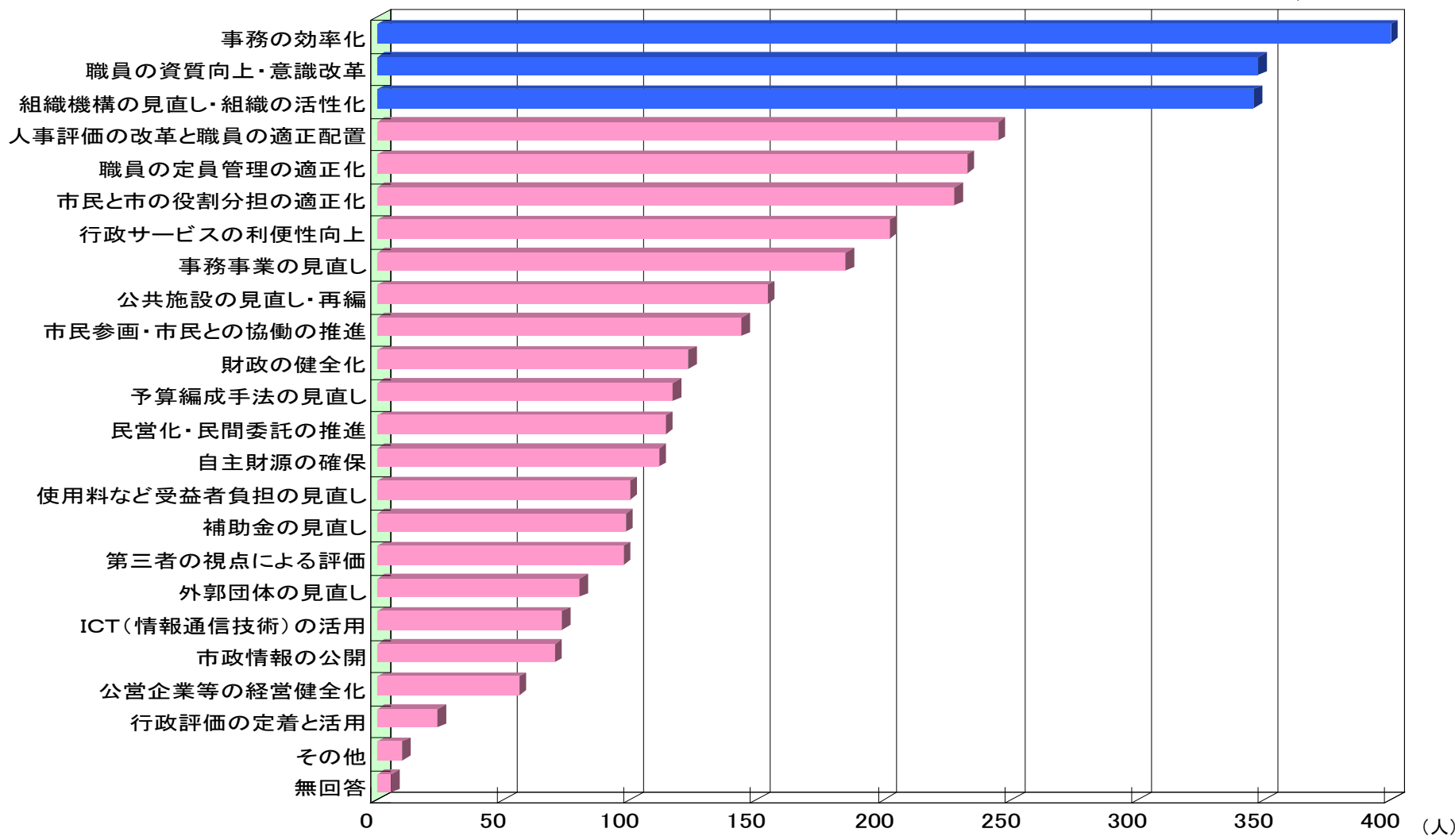
行政改革の取り組み:「人材育成・活用に関する改革」

8-2. 今後の行政改革について



①大いにそう思う、②どちらかといえばそう思う(計1,079人) が対象

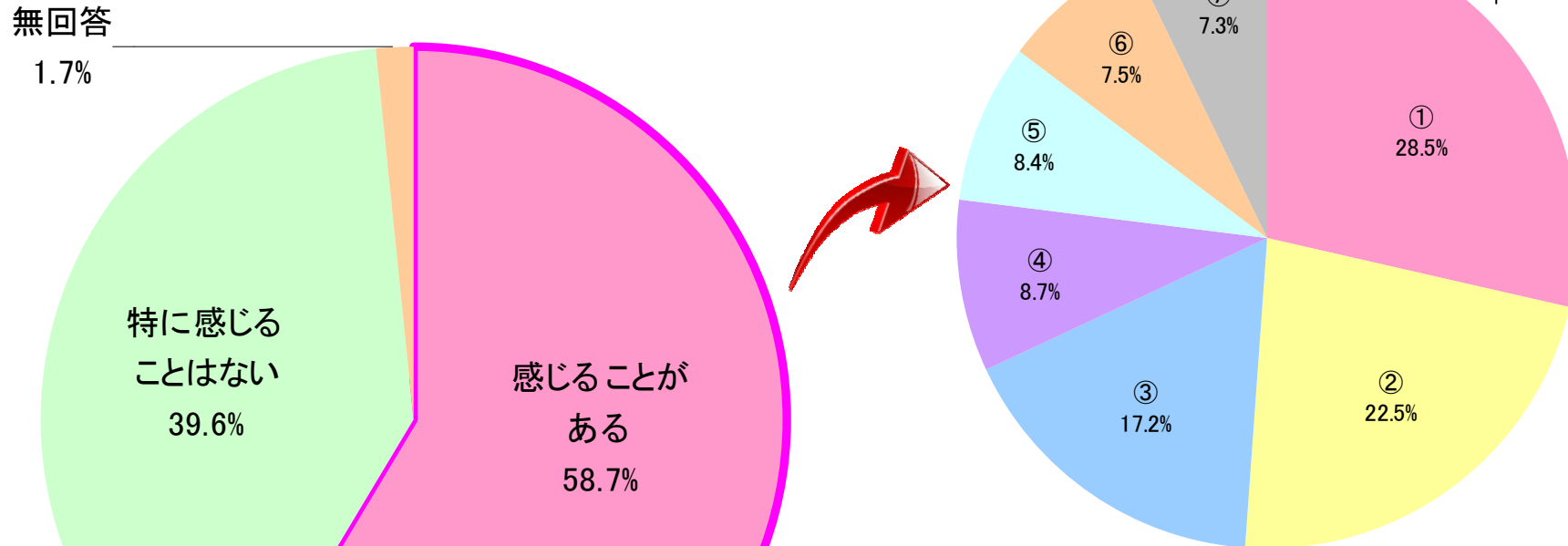
今後、重点的に行政改革を実施すべき事項(3項目まで選択可)





9-1. 意識向上効果について

行政改革や行政評価の取り組みにより、施策の目的・成果について強く意識して行動するようになったと感じることがあるか(右のグラフの①～⑦は複数回答可)



強く意識して行動するようになったと感じること(複数回答可)	人数	割合(%)
①目的達成に最も有効な方策を選択する	317	28.5
②過去の施策の成果について振り返る	250	22.5
③施策の現状や課題を明確に把握する	191	17.2
④目的達成度の把握方法について議論する	97	8.7
⑤組織目的と関係の薄い仕事をなくす	93	8.4
⑥より大きな成果を実現する改善策等が出る	83	7.5
⑦組織の使命等について議論する	81	7.3



9-2. 意識向上効果について

行政改革等の取り組みにより施策の目的等を意識して行動するようになったと「感じている」とする回答者は734人(59%)で、その内容としては「目的達成に最も有効な方策を選択する」が317人で最上位となり、全役職を通じて概ね同様の結果であった。一方、「特に感じることはない」とする回答者は495人(40%)であった。今後、行政改革の推進に当たり、その取り組みが、全ての職員において十分に意識されるよう、職員間でその成果を共有するなどの工夫が必要であると考えられる。

【第6次行政改革大綱策定骨子】

取り組み:「人材育成・活用に関する改革」

10. 自由記載について

調査の最後に、行政改革・評価に関して自由に記載できる欄を設けたところ、行政改革については、市全体で、迅速に、市民にも分かりやすい方法で取り組むことが必要とする内容の意見が多く寄せられた。

また、総じて、職員の意欲の向上、組織の活性化に関わる内容の記載が多く見受けられた。

他の調査結果と併せて、今後、行政改革の推進に当たり考慮すべき点と考えられる。